

第28回定期景況調査

(平成31年1～3月期)

平成31年3月

名古屋商工会議所

I. 会員企業の景況（今期：平成31年1～3月、来期：平成31年4～6月）

業況DI

○全産業の業況DIは、前期(30年10～12月)の11.8から今期(31年1～3月)▲1.8とマイナスに転じた。

売上DIが前期17.2から今期3.0とプラス幅を縮小したほか、採算DIが前期4.5から今期▲9.5とマイナスに転じたことから、業況が悪化すると答えた企業が増えたと思われる。

○業種別では、製造業は中国経済の減速等もあり前期8.1から今期▲10.4とマイナスに転じた。建設業は消費増税前の駆け込み工事等により前期5.9から今期3.8とプラス圏で横ばい。卸売業は物流費等の経費増により前期23.1から今期▲6.5とマイナスに転じた。小売業は消費意欲の停滞等を受け前期13.1から今期▲16.0とマイナスに転じた。サービス業は売上好調が鈍化し前期11.7から今期4.3とプラス幅を縮小した。

○先行きは、今期▲1.8から来期▲0.5とマイナス圏で横ばいの見通し。

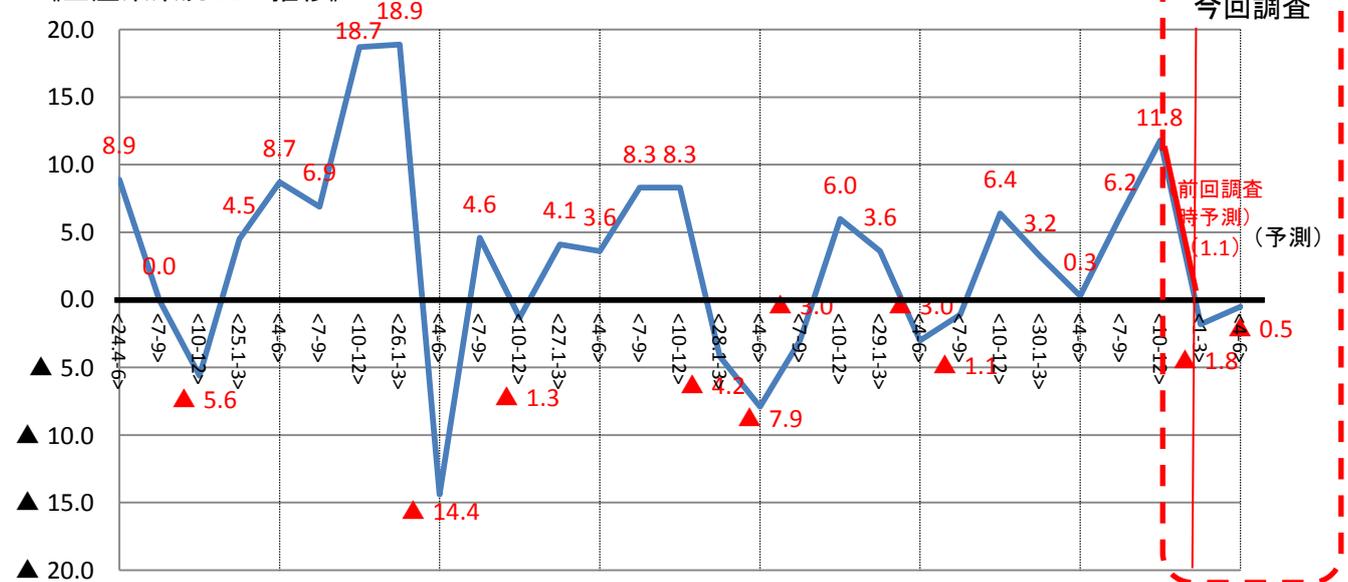
人手不足の継続や仕入単価の高止まりに加え、海外の政治・経済情勢の不透明感が増しており、製造業はマイナス幅を拡大、卸売業と小売業はマイナス幅を縮小、建設業とサービス業はプラス圏を維持

《業況DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3	4-6
全産業	3.2	0.3	6.2	11.8	▲1.8	▲0.5
製造業	2.2	▲4.6	13.9	8.1	▲10.4	▲12.8
非製造業	3.7	2.3	3.0	13.3	1.6	4.4
建設業	5.3	▲2.2	▲4.6	5.9	3.8	3.8
サービス業	4.8	12.1	5.5	11.7	4.3	10.4
卸売業	1.5	▲11.8	4.8	23.1	▲6.5	▲3.2
小売業	3.8	▲7.7	▲8.7	13.1	▲16.0	▲12.5

《全産業業況DIの推移》



売上DI

売上DIは前期17.2→今期3.0→来期4.1と、今期はプラス幅を縮小し、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3	4-6
全産業	2.5	▲ 1.3	9.8	17.2	3.0	4.1
製造業	3.7	▲ 8.7	21.5	12.6	▲ 8.1	▲ 6.4
非製造業	2.0	1.6	5.0	18.9	7.2	8.3
建設業	3.6	▲ 9.3	▲ 16.7	2.0	7.6	3.8
卸売業	▲ 12.3	▲ 8.5	4.8	37.0	▲ 8.1	▲ 3.2
小売業	7.7	▲ 11.5	4.3	26.1	▲ 4.0	12.5
サービス業	3.4	9.6	11.7	14.1	8.1	12.7

仕入単価DI

仕入単価DIは前期37.8→今期37.8→来期37.0と、今期は横ばい、来期はプラス幅を縮小する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3	4-6
全産業	30.7	36.1	38.5	37.8	37.8	37.0
製造業	37.2	50.4	57.8	50.0	52.1	44.2
非製造業	28.4	30.0	30.5	32.9	32.1	33.9
建設業	28.0	38.6	37.2	41.2	48.1	57.7
卸売業	40.7	44.9	39.4	36.0	33.3	35.0
小売業	38.5	34.7	34.8	30.5	50.0	43.5
サービス業	21.1	21.2	27.2	29.3	21.9	22.3

採算DI

採算DIは前期4.5→今期▲9.5→来期▲6.8と、今期マイナスに転じ、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3	4-6
全産業	▲ 8.8	▲ 9.2	▲ 5.3	4.5	▲ 9.5	▲ 6.8
製造業	▲ 7.7	▲ 20.5	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 17.6	▲ 8.8
非製造業	▲ 9.2	▲ 4.5	▲ 6.1	7.5	▲ 6.3	▲ 6.0
建設業	▲ 7.0	0.0	▲ 2.4	▲ 6.0	▲ 7.7	▲ 7.7
卸売業	▲ 20.0	▲ 13.8	▲ 6.5	23.5	▲ 17.8	▲ 11.3
小売業	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 17.4	8.7	▲ 16.0	0.0
サービス業	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 6.3	5.9	▲ 7.4	▲ 6.1

従業員DI

従業員DIは前期32.1→今期30.5→来期31.8と、今期はプラス幅を縮小し、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3	4-6
全産業	27.8	26.8	23.8	32.1	30.5	31.8
製造業	21.8	23.6	24.0	33.3	23.5	30.0
非製造業	30.2	28.1	23.7	31.6	33.1	32.5
建設業	44.6	45.4	30.9	47.0	50.0	50.0
卸売業	21.9	10.2	12.7	18.7	25.4	24.2
小売業	26.9	15.4	30.4	13.1	12.0	20.0
サービス業	35.4	36.4	28.9	32.0	34.6	31.8

資金繰りDI

資金繰りDIは前期▲2.4→今期▲4.5→来期▲0.7と、今期はマイナス幅を拡大し、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《資金繰りDIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3	4-6
全産業	▲ 2.7	0.3	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 0.7
製造業	▲ 1.5	▲ 2.3	5.8	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 4.0
非製造業	▲ 3.1	1.3	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.8	0.7
建設業	3.5	▲ 2.3	▲ 14.0	▲ 2.0	1.9	▲ 3.8
卸売業	▲ 7.7	▲ 5.1	▲ 1.6	4.7	▲ 9.5	▲ 1.6
小売業	0.0	0.0	▲ 21.8	▲ 4.3	▲ 8.0	0.0
サービス業	▲ 4.9	8.3	0.8	▲ 3.0	▲ 5.2	0.8

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第28回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成31年2月26日～3月22日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 450社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	127社	28.2%
建設業	52社	11.6%
卸売業	63社	14.0%
小売業	25社	5.6%
サービス業	137社	30.4%
その他	46社	10.2%

【規模】

～20人	206社	45.8%
21～50人	68社	15.1%
51～100人	44社	9.8%
101～300人	49社	10.9%
301～500人	22社	4.9%
501～1,000人	17社	3.8%
1,001～3,000人	29社	6.4%
3,001人以上	15社	3.3%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。